

住民票の写し・戸籍の附票の写しの交付状況 (抽出団体における交付申請者の内訳等)

【調査概要】

(1) 調査対象団体：人口規模を勘案して抽出した22団体

1万人未満	3団体
1万人以上5万人未満	3団体
5万人以上10万人未満	4団体
10万人以上30万人未満	4団体
30万人以上50万人未満	4団体
50万人以上	4団体

(2) 調査内容：住民票の写し、戸籍の附票の写しの交付請求者の内訳等

(3) 調査対象期間：平成17年5月9日(月)～13日(金)

【調査結果】

1 住民票の写し

○交付件数 32,510件

○請求者別内訳

本人又は同一の世帯の者	64.8%
公務員	6.2%
弁護士、司法書士等	4.2%
金融機関	18.6%
自動車販売店	1.5% 等

2 戸籍の附票の写し

○交付件数 2,287件

○請求者別内訳

本人等	16.9%
公務員	47.9%
弁護士、司法書士等	26.4%
金融機関	7.6% 等

住民票の写し、戸籍の附票の写しの交付に関する調査

I 住民票の写しの交付に関する調査

(1) 住民票の写しの交付件数

交付件数	32,510	(単位:件)
------	--------	--------

(2) 交付件数の請求者別内訳

種 別	交付件数	
a 本人又は同一の世帯の者	21,075	64.8%
b 公務員	2,000	6.2%
c 弁護士、司法書士等	1,370	4.2%
d 公的機関	55	0.2%
e 自動車販売店	489	1.5%
f 電気・ガス会社	16	0.0%
g 金融機関	6,046	18.6%
h その他	1,459	4.5%
合 計	32,510	100.0%

(3) (2)のb(公務員)の内訳

種 別	交付件数	
都道府県	541	27.1%
市区町村	476	23.8%
税務署	316	15.8%
その他	667	33.4%
合 計	2,000	100.0%

(4) (2)のc(弁護士、司法書士等)の内訳

種 別	交付件数	
i 弁護士	303	22.1%
j 司法書士	775	56.6%
k 土地家屋調査士	154	11.2%
l 税理士	9	0.7%
m 社会保険労務士	7	0.5%
n 弁理士	0	0.0%
o 海事代理士	1	0.1%
p 行政書士	121	8.8%
合 計	1,370	100.0%

(5) (2)のd(公的機関)の内訳

種 別	交付件数	
都市整備機構	18	32.7%
中小企業金融公庫	13	86.7%
信用保証協会	9	16.4%
その他	15	27.3%
合 計	55	100.0%

(6) (2)のh(その他)の内訳

種 別	交付件数	
家族・親族	379	26.0%
保険会社、金融機関	302	20.7%
NTT、電話会社	212	14.5%
その他	566	38.8%
合 計	1,459	100.0%

II 戸籍の附票の写しの交付に関する調査

(1) 戸籍の附票の写しの交付件数

交付件数	2,287	(単位:件)
------	-------	--------

(2) 交付件数の請求者別内訳

種 別	交付件数	
q 本人等	386	16.9%
r 公務員	1,095	47.9%
s 弁護士、司法書士等	604	26.4%
t 公的機関	3	0.1%
u その他	199	8.7%
合 計	2,287	100.0%

(3) (2)のr(公務員)の内訳

種 別	交付件数	
市区町村	367	33.5%
警察	332	30.3%
都道府県	148	13.5%
その他	248	22.6%
合 計	1,095	100.0%

(4) (2)のs(弁護士、司法書士等)の内訳

種 別	交付件数	
v 弁護士	124	20.5%
w 司法書士	398	65.9%
x 土地家屋調査士	43	7.1%
y 税理士	0	0.0%
z 社会保険労務士	0	0.0%
A 弁理士	0	0.0%
B 海事代理士	0	0.0%
C 行政書士	39	6.5%
合 計	604	100.0%

(5) (2)のt(公的機関)の内訳

種 別	交付件数	
道路公団	1	33.3%
郵政公社	1	33.3%
土地改良事業連合会	1	33.3%
合 計	3	100.0%

(6) (2)のu(その他)の内訳

種 別	交付件数	
金融機関	174	87.4%
民間会社	14	7.0%
親族	9	4.5%
その他	2	1.0%
合 計	199	100.0%